

平成27年第1回北海道議会定例会提案補正予算（平成26年度補正）について

(単位 千円)

1 今回提案する歳入歳出補正予算は、次のとおりである。

一 般 会 計	38,683,298
特 定 財 源	38,602,298
一 般 財 源	81,000
特 別 会 計	0
合 計	38,683,298

( 参 考 )

	(一 般 会 計)	(特 別 会 計)	( 計 )
前回までの計上額	2,744,619,172	613,301,499	3,357,920,671
今回計上額	38,683,298	0	38,683,298
合 計	2,783,302,470	613,301,499	3,396,603,969

2 一般会計における財源は、次のとおりである。

特 定 財 源

分担金及び負担金	469,000
国庫支出金	32,716,294
財産収入	4
道 債	5,417,000

一 般 財 源

道 債	81,000
-----	--------

一 般 会 計 款 別 計 上 額

(単位 千円)

歳 入	歳 出
分担金及び負担金 469,000	総 務 費 1,124,000
国庫支出金 32,716,294	総 合 政 策 費 2,424,000
財産収入 4	保 健 福 祉 費 2,055,427
道 債 5,498,000	経 済 費 6,437,000
	農 政 費 9,810,268
	水 産 林 務 費 12,679,403
	建 設 費 4,153,200
計 38,683,298	計 38,683,298

平成27年第1回北海道議会定例会提案補正予算（平成26年度補正）の主なもの

○公共事業費

（単位：千円）

事業名	予算額	事業の概要					
公共事業費	9,153,700	1 補助事業		7,588,700			
	(債務負担行為) 6,489,000  対策総額 (15,642,700)  (繰越明許費) (7,412,658)	区分	総額	26年度 (現年補正分)	27年度 (ゼロ国債分)		
		空 港	359,000	89,000	270,000		
		農 業 農 村	7,057,000	3,201,000	3,856,000		
		水 産 基 盤	2,997,000	2,384,000	613,000		
		林 道	96,000	96,000	0		
		造 林	680,000	680,000	0		
		治 山	2,095,000	495,000	1,600,000		
		道 路	150,000	0	150,000		
		河 川	407,000	407,000	0		
		砂 防	159,000	159,000	0		
		海 岸	77,700	77,700	0		
		合 計	14,077,700	7,588,700	6,489,000		
				2 国直轄事業費負担金		1,565,000	
				区 分	予 算 額		
				農 業 農 村	496,000		
		水 産 基 盤	270,000				
		道 路	437,000				
		河 川	362,000				
		合 計	1,565,000				

○投資的事業

（単位：千円）

事業名	予算額	事業の概要	
特別対策事業費	2,788,200	社会資本整備総合交付金の交付に伴う補正	
	(繰越明許費) (2,678,200)	区 分	予 算 額
道 路		2,788,200	
平成27年度社会資本整備総合交付金事業に関する債務負担行為 【新規】	限度額 4,500,000	平成27年度の公共土木工事等を早期発注するための債務負担行為限度額を設定する。	
		期 間	主な事業内容
		平成26年度 ～平成27年度	橋梁架替、現道拡幅、落石対策等

事業名	予算額	事業の概要											
森林整備加速化・林業再生事業費	7,706,863  〔繰越明許費〕 7,706,863  現計予算額 4,841,120	<p>木材の需要拡大、安定的・効率的な地域材の生産・供給体制の構築及び林業経営の確立に向けた総合的な対策に対する支援。</p> <table border="1"> <tr> <td>国交付金</td> <td>森林整備加速化・林業再生交付金</td> </tr> <tr> <td>交付金額</td> <td>77億円(全国546億円)</td> </tr> <tr> <td>事業主体</td> <td>市町村、森林組合、林業者の組織する団体等</td> </tr> <tr> <td>交付率</td> <td>1/2、定額</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>・未利用間伐材等の伐倒、集材 ・路網の整備 ・木造公共施設、木質バイオマス利用施設及び木材加工流通施設の整備等</td> </tr> </table>	国交付金	森林整備加速化・林業再生交付金	交付金額	77億円(全国546億円)	事業主体	市町村、森林組合、林業者の組織する団体等	交付率	1/2、定額	事業内容	・未利用間伐材等の伐倒、集材 ・路網の整備 ・木造公共施設、木質バイオマス利用施設及び木材加工流通施設の整備等	
国交付金	森林整備加速化・林業再生交付金												
交付金額	77億円(全国546億円)												
事業主体	市町村、森林組合、林業者の組織する団体等												
交付率	1/2、定額												
事業内容	・未利用間伐材等の伐倒、集材 ・路網の整備 ・木造公共施設、木質バイオマス利用施設及び木材加工流通施設の整備等												
畜産競争力強化緊急整備事業費【新規】	4,622,470  〔繰越明許費〕 4,622,470	<p>酪農・畜産の競争力強化のため、畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的な畜産経営体等が行う施設整備等に対する支援。</p> <table border="1"> <tr> <td>国補助金</td> <td>畜産競争力強化緊急整備事業費補助金</td> </tr> <tr> <td>国補助金額</td> <td>46.2億円(全国142億円)</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td>畜産クラスター協議会(19協議会)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>牛舎、堆肥舎、自給飼料調整施設(バンカーサイロ)整備など</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>国1/2、協議会1/2</td> </tr> </table>	国補助金	畜産競争力強化緊急整備事業費補助金	国補助金額	46.2億円(全国142億円)	実施主体	畜産クラスター協議会(19協議会)	事業内容	牛舎、堆肥舎、自給飼料調整施設(バンカーサイロ)整備など	補助率	国1/2、協議会1/2	
国補助金	畜産競争力強化緊急整備事業費補助金												
国補助金額	46.2億円(全国142億円)												
実施主体	畜産クラスター協議会(19協議会)												
事業内容	牛舎、堆肥舎、自給飼料調整施設(バンカーサイロ)整備など												
補助率	国1/2、協議会1/2												
農業構造改革支援基金積立金	1,486,659  現計予算額 1,018,022	<p>中間管理機構が農地の集積・集約等を行うための所要額を農業構造改革支援基金に積み立てる。</p> <table border="1"> <tr> <td>国補助金</td> <td>農地集積・集約化対策事業費補助金</td> </tr> <tr> <td>国補助金額</td> <td>14.8億円(全国200億円)</td> </tr> <tr> <td>道基金名</td> <td>北海道農業構造改革支援基金</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td>都道府県、農地中間管理機構など</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>機構に農地の貸付を行った地域等に対する協力金の交付など</td> </tr> </table>	国補助金	農地集積・集約化対策事業費補助金	国補助金額	14.8億円(全国200億円)	道基金名	北海道農業構造改革支援基金	実施主体	都道府県、農地中間管理機構など	事業内容	機構に農地の貸付を行った地域等に対する協力金の交付など	
国補助金	農地集積・集約化対策事業費補助金												
国補助金額	14.8億円(全国200億円)												
道基金名	北海道農業構造改革支援基金												
実施主体	都道府県、農地中間管理機構など												
事業内容	機構に農地の貸付を行った地域等に対する協力金の交付など												
水産業振興構造改善事業費【新規】	969,840  〔繰越明許費〕 969,840	<p>漁協が行う水産加工施設等の整備に対する支援。</p> <table border="1"> <tr> <td>国交付金</td> <td>強い水産業づくり交付金</td> </tr> <tr> <td>交付金額</td> <td>9.7億円(全国20億円)</td> </tr> <tr> <td>事業主体</td> <td>漁協(猿払、紋別)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">内容等</td> <td>猿払</td> <td>水産物加工処理施設(国4/10) 水産廃棄物等処理施設(国1/2)</td> </tr> <tr> <td>紋別</td> <td>水産鮮度保持施設(国1/3)</td> </tr> </table>	国交付金	強い水産業づくり交付金	交付金額	9.7億円(全国20億円)	事業主体	漁協(猿払、紋別)	内容等	猿払	水産物加工処理施設(国4/10) 水産廃棄物等処理施設(国1/2)	紋別	水産鮮度保持施設(国1/3)
国交付金	強い水産業づくり交付金												
交付金額	9.7億円(全国20億円)												
事業主体	漁協(猿払、紋別)												
内容等	猿払	水産物加工処理施設(国4/10) 水産廃棄物等処理施設(国1/2)											
	紋別	水産鮮度保持施設(国1/3)											
生活福祉資金貸付事業費補助金	2,015,149  現計予算額 43,999	<p>北海道社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業(総合支援資金)における貸付原資に対する補助。</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>内容</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td>北海道社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>対象世帯</td> <td>低所得者、障がい者、高齢者世帯</td> </tr> <tr> <td>貸付限度額</td> <td>20～60万円(生活支援費、住居入居費等)</td> </tr> <tr> <td>貸付利息</td> <td>保証人有：無利子 保証人無：年1.5%</td> </tr> </table>	区分	内容	実施主体	北海道社会福祉協議会	対象世帯	低所得者、障がい者、高齢者世帯	貸付限度額	20～60万円(生活支援費、住居入居費等)	貸付利息	保証人有：無利子 保証人無：年1.5%	
区分	内容												
実施主体	北海道社会福祉協議会												
対象世帯	低所得者、障がい者、高齢者世帯												
貸付限度額	20～60万円(生活支援費、住居入居費等)												
貸付利息	保証人有：無利子 保証人無：年1.5%												

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要																												
原子力防災安全対策費	1,124,000 〔繰越明許費〕 1,124,000  現計予算額 575,493	<p>泊発電所から概ね10km圏内に所在する要配慮者施設等の放射線防護対策等事業に対する補助。</p> <table border="1"> <tr> <td>国補助金</td> <td>原子力災害対策事業補助金</td> </tr> <tr> <td>対象施設</td> <td>要配慮者施設</td> </tr> <tr> <td>対象事業</td> <td>・放射線防護対策(換気設備、非常用電源装置設置等) ・資機材整備、物資備蓄</td> </tr> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設数</th> <th>負担割合</th> <th>所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩内町</td> <td>6施設</td> <td rowspan="5">国10/10</td> <td>909,000</td> </tr> <tr> <td>神恵内村</td> <td>2施設</td> <td>203,000</td> </tr> <tr> <td>泊村</td> <td>2施設</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>共和町</td> <td>2施設</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12施設</td> <td>1,124,000</td> </tr> </tbody> </table>	国補助金	原子力災害対策事業補助金	対象施設	要配慮者施設	対象事業	・放射線防護対策(換気設備、非常用電源装置設置等) ・資機材整備、物資備蓄	区分	施設数	負担割合	所要額	岩内町	6施設	国10/10	909,000	神恵内村	2施設	203,000	泊村	2施設	6,000	共和町	2施設	6,000	合計	12施設	1,124,000		
国補助金	原子力災害対策事業補助金																													
対象施設	要配慮者施設																													
対象事業	・放射線防護対策(換気設備、非常用電源装置設置等) ・資機材整備、物資備蓄																													
区分	施設数	負担割合	所要額																											
岩内町	6施設	国10/10	909,000																											
神恵内村	2施設		203,000																											
泊村	2施設		6,000																											
共和町	2施設		6,000																											
合計	12施設		1,124,000																											
地域住民生活等緊急支援のための交付金事業  【新規】	8,772,000 〔繰越明許費〕 8,772,000	<p>国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、地方創生や地域の消費喚起、生活支援に取り組む。</p> <p>1 地方創生対策推進費 2,335,000 人口減少問題への対応に関する地方版総合戦略の策定のほか、地域の産業振興や強みを活かした地域づくり、少子化対策などの、人口減少問題に対応した戦略的な取組を実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)人口減少問題の基本認識の共有</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>(2)少子化対策</td> <td>43,097</td> </tr> <tr> <td>(3)産業振興・雇用創出</td> <td>1,396,225</td> </tr> <tr> <td>(4)生活環境の確保</td> <td>344,537</td> </tr> <tr> <td>(5)人の呼び込み・呼び戻し</td> <td>236,800</td> </tr> <tr> <td>(6)多様な強み・連携による地域づくり</td> <td>274,341</td> </tr> <tr> <td>(7)札幌圏の人口集中に対応する</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,335,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 地域消費喚起・生活支援対策推進費 6,437,000 現下の経済情勢の課題である個人消費の弱さに対応し、域内の消費喚起に取り組むとともに、さらなる消費拡大を図るため、域外から新たな需要の取り込みや生活支援を実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)域内循環を高める取組</td> <td>3,194,961</td> </tr> <tr> <td>(2)域外の需要を取り込む取組</td> <td>1,603,335</td> </tr> <tr> <td>(3)生活の安心を高める取組</td> <td>1,638,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,437,000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	計上額	(1)人口減少問題の基本認識の共有	40,000	(2)少子化対策	43,097	(3)産業振興・雇用創出	1,396,225	(4)生活環境の確保	344,537	(5)人の呼び込み・呼び戻し	236,800	(6)多様な強み・連携による地域づくり	274,341	(7)札幌圏の人口集中に対応する		合計	2,335,000	区分	計上額	(1)域内循環を高める取組	3,194,961	(2)域外の需要を取り込む取組	1,603,335	(3)生活の安心を高める取組	1,638,704	合計	6,437,000
区分	計上額																													
(1)人口減少問題の基本認識の共有	40,000																													
(2)少子化対策	43,097																													
(3)産業振興・雇用創出	1,396,225																													
(4)生活環境の確保	344,537																													
(5)人の呼び込み・呼び戻し	236,800																													
(6)多様な強み・連携による地域づくり	274,341																													
(7)札幌圏の人口集中に対応する																														
合計	2,335,000																													
区分	計上額																													
(1)域内循環を高める取組	3,194,961																													
(2)域外の需要を取り込む取組	1,603,335																													
(3)生活の安心を高める取組	1,638,704																													
合計	6,437,000																													